

## 補助対象事業の実績

	ページ
・ 中央労働災害防止協会	・ ・ ・ 1
・ 建設業労働災害防止協会	・ ・ ・ 7
・ 陸上貨物運送事業労働災害防止協会	・ ・ ・ 11
・ 林業・木材製造業労働災害防止協会	・ ・ ・ 15
・ 港湾貨物運送事業労働災害防止協会	・ ・ ・ 21
・ 鉱業労働災害防止協会	・ ・ ・ 24

# 補助対象事業の実績

中央労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業
補助金額	69,501,935円	52,967,696円	337,802,074円	20,885,587円	7,187,000円
事業概要					①総合的な安全衛生指導を通じた中小規模事業場の取組の促進 7,187,000円  ・総合的な安全衛生指導を通じた中小規模事業場の取組促進支援活動の実施 ・安全衛生指導セミナー等の開催により、実務的アドバイス、情報提供を実施
	①管理士合同研修等 1,326,772円 ・中災防及び5 災防団体の安全・衛生管理士を対象に安全衛生に関する情報提供と資質向上を図るため研修を実施 ・新たに管理士を選任するに当たり安全衛生診断の実施方法等について現場研修を実施	①管理士合同研修等 前年度同 1,351,609円	①管理士合同研修等 前年度同 2,299,560円	①管理士合同研修等 前年度同 2,654,042円	
		②衛生技術職員研修 517,370円 衛生技術職員の資質向上の観点から以下のテーマについて研修を実施 ・作業環境測定に係る報告書モデル様式の改定及び管理濃度等の改定について ・作業環境測定報告書作成の留意点等	②衛生技術職員研修 1,413,020円 衛生技術職員の資質向上の観点から以下のテーマについて研修を実施 ・国が行う化学物質のばく露評価 ・ガスクロマトグラフィ及び原子吸光光度計の概要と最近の動向等	②衛生技術職員研修 1,500,365円 衛生技術職員の資質向上の観点から以下のテーマについて研修を実施 ・衛生管理者による化学物質リスクアセスメント ・じん肺法の改正とVDT及び一般健診の問診等のあり方等	
		③安全衛生診断マニュアル等改訂 240,030円 生産現場の環境変化、労働安全衛生関係法令の改正等に対応するため安全衛生診断マニュアルの一部を改訂	③安全衛生診断マニュアル等改訂 27,300円 労働安全衛生関係法令の改正等に対応するため、新規主要通達等資料集を追補	③安全衛生診断マニュアル等改訂 21,735円 マニュアル活用の効率化を図るためCD-ROM化し配布	
	④地域・業種別中小企業安全衛生診断 13,799,381円 各地区安全衛生サービスセンターが選定した協同組合や工業団地等の地域・業種別中小企業集団に対して安全衛生診断、安全衛生教育を含む総合的な安全衛生指導を行い安全衛生水準の向上実施	④地域・業種別中小企業安全衛生診断 前年度同 10,633,611円	④地域・業種別中小企業安全衛生診断 前年度同 10,563,942円	④地域・業種別中小企業安全衛生診断 前年度同 16,709,445円	
	⑤中小企業団体等の安全衛生活動に対する援助の実施 562,584円 ・中小企業団体等に属する者で構成される委員会を開催し、中小企業の安全衛生対策について具体的な手法の検討を実施 ・中小企業経営者対象に都道府県労働基準協会等が実施する講演会等に講師派遣を実施	⑤中小企業団体等の安全衛生活動に対する援助の実施 644,335円 ・前年度同 ・東京・大阪安全衛生教育センターが行う中小企業安全衛生指導員コースの受講に対し受講料の半額援助を実施	⑤中小企業団体等の安全衛生活動に対する援助の実施 1,122,925円 ・19年度同。		
	⑥職場改善機器整備事業 53,813,198円 ・国から指定された中小企業団体の構成員で労働者数が50人未満の小規模事業場及び快適職場推進のための安全衛生活動を行っている事業場に対して、安全衛生に係る装置等を設置する際の費用の一部援助を実施	⑥職場改善機器整備事業 前年度同 39,580,741円	⑥職場改善機器整備事業 322,375,327円 ・前年度同 ・特殊健康診断を行う機関が検診車に設置する胸部デジタルレントゲン撮影用機器の整備について費用の一部援助を実施		

## 補助対象事業の実績

中央労働災害防止協会

(参考)  
平成23年度予定

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
					①・安全衛生指導の実施件数 124件 ・安全衛生指導セミナー等の開催 28回
1 事業実績	①・管理士合同研修 4月19日116名参加 ・中災防管理士研修 4月19日61名参加 ・管理士養成研修 6回3名参加	①・管理士合同研修 4月16日110名参加 ・中災防管理士研修 4月16日59名参加 ・管理士養成研修 2回1名参加	①・管理士合同研修 4月15日110名参加 ・中災防管理士研修 4月15日～17日61名参加 ・管理士養成研修 4回8名参加	①・管理士合同研修 4月14日111名参加 ・中災防管理士研修 4月14日～16日 64名参加	
		②・3月26日 18名参加	②・3月11日 53名参加	②・9月15日～16日 51名参加	
		③・マニュアル印刷製本 90冊	③・マニュアル印刷製本 100冊	③・マニュアルD0-ROM 100部作成	
	④・18集団に実施 ・安全衛生診断 129回 ・安全衛生教育 98回 ・作業環境測定 3回 ・集団活動促進指導 6回	④・15集団実施 ・安全衛生診断 63回 ・安全衛生教育 36回 ・作業環境測定 7回 ・集団活動促進指導 16回	④・16集団実施 ・安全衛生診断 66回 ・安全衛生教育 49回 ・集団活動促進指導 16回	④・16集団に実施 ・安全衛生診断 68回 ・安全衛生教育 68回 ・作業環境測定 4回 ・集団活動促進指導 15回	
	⑤・委員会 2回開催 ・作業部会 2回開催 ・講演会等への講師派遣 7件	⑤・委員会3回 ・作業部会3回 ・講演会等への講師派遣 3件 ・受講料援助 2件	⑤・委員会開催 7回 ・講演会等への講師派遣 3件		
	⑥・小規模事業場 30件 ・快適事業場 10件	⑥・小規模事業場 22件 ・快適事業場 6件	⑥・小規模事業場 13件 ・快適事業場 6件 ・特殊健康診断機関 25件		

# 補助対象事業の実績

中央労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業
補助金額	5,938,093円	2,778,428円	4,295,779円	3,890,662円	288,968,000円
事業概要					①中小規模事業場の自主的な安全衛生活動の支援 284,573,000円 中小規模事業場の自主的な安全衛生活動を促進するため、安全衛生研修・セミナー、安全衛生技術サービスを利用しやすいように受講料等の割引による支援を実施
					②安全衛生管理の促進に関する手法等の検討 4,395,000円 安全衛生管理に課題が見られる事案に関し、専門家及び各業界団体等を交えた委員会等により、実態把握、実態を踏まえた具体的実践的安全衛生管理促進手法等の検討
	①功労者等の表彰(業種別無災害最長記録証、会長賞、緑十字賞) 1,395,639円 ・業種別最長無災害記録を樹立した事業場に対し、記録証及び記念品を授与 ・産業安全や労働衛生の推進向上に努め、著しい成果等を収めた企業や個人等に対して会長賞や緑十字賞を授与	①功労者等の表彰(業種別無災害最長記録証、会長賞、緑十字賞) 1,777,693円 前年度同	①功労者等の表彰(業種別無災害最長記録証、会長賞、緑十字賞) 2,209,380円 前年度同	①功労者等の表彰(業種別無災害最長記録証、会長賞、緑十字賞) 1,631,684円 前年度同	
	②中小企業無災害記録証授与制度 1,941,686円 業種別・規模別に設定された無災害記録の日数を達成した労働者数10人以上100人未満の事業場に対して、無災害記録証を授与することにより、その自主的安全衛生管理活動の促進	②中小企業無災害記録証授与制度 1,000,735円 前年度同	②中小企業無災害記録証授与制度 2,086,399円 前年度同	②中小企業無災害記録証授与制度 2,258,978円 前年度同	
③海外派遣労働者等への労働安全衛生対策の推進 2,600,768円 ・海外派遣労働者等の労働安全衛生対策を促進するため、現地で「労働安全衛生管理セミナー」、安全衛生対策に関する連絡調整のため、国内関係機関・団体と連絡協議会を開催					
事業実績					①・リスクアセスメント・マネジメントシステム関係研修・セミナー 270回 ・メンタルヘルス・健康づくり関係研修・セミナー 100回 ・各種安全衛生教育・ゼロ災運動関連研修・セミナー 300回
					②・若年労働者の安全衛生対策手法の開発(2年計画) ・ビルメンテナンス業ガイドライン見直し ・ゴルフ場におけるガイドライン見直し
	①・記録証 10事業場 ・会長賞 2社 ・緑十字賞 87名	①・記録証 8事業場 ・会長賞 1社 ・緑十字賞 92名	①・記録証 9事業場 ・会長賞 1社 ・緑十字賞 91名	①・記録証 9事業場 ・会長賞 1社 ・緑十字賞 81名	
	②・金賞15件、銀賞33件、銅賞30件 進歩賞27件、努力賞44件 業種及び事業場規模別に金賞から努力賞までの無災害記録の日数が定められている。 (例) 50人~99人の非鉄金属製造業 金賞4,050日、努力賞600日	②・金賞 36件 ・銀賞 36件 ・銅賞 43件 ・進歩賞 35件 ・努力賞 49件	②・金賞 17件 ・銀賞 27件 ・銅賞 41件 ・進歩賞 39件 ・努力賞 63件	②・金賞 21件 ・銀賞 26件 ・銅賞 36件 ・進歩賞 52件 ・努力賞 52件	

# 補助対象事業の実績

中央労働災害防止協会

(参考)

平成23年度予定

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予定
事業名	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業
補助金額	3,617,000円	3,732,633円	6,115,543円	6,284,349円	
事業概要	①リスクアセスメント、労働安全衛生マネジメントシステムの実施、普及促進方策等に関する調査研究 917,266円 リスクアセスメントやOSHMSの実施に当たって、事業場において課題となる事項等について調査・分析を実施 平成19年度からの2年計画の1年目	①リスクアセスメント、労働安全衛生マネジメントシステムの実施、普及促進方策等に関する調査研究 1,135,904円 リスクアセスメント及びOSHMSの実施に当たって、取り組みやすく、効果が上がる方策の検討を実施 平成19年度からの2年計画の2年目	①労働災害が多発している業種等における安全衛生対策等に関する調査研究(小売業) 1,623,644円 各種商品小売業等について労働災害が多発し、営業時間の拡大や休業日の減少等によりメンタルヘルス問題も生じていることから、安全と健康の問題点について把握・整理し、安全衛生対策の好事例を収集	①労働災害が多発している業種等における安全衛生対策等に関する調査研究(その他の小売業) 2,410,397円 機械器具小売業、その他の小売業等の安全衛生対策に関する実態調査を行い、これらの業種における安全衛生対策の好事例を収集	
	②景気拡大期における安全衛生管理の実態に関する調査研究 2,699,734円 労働災害の減少傾向が鈍化し、就業構造の多様化等により日常の安全衛生活動の低下が危惧されることから、事業場における生産量、就業形態、労働災害等の動向と日常的な安全衛生管理活動との関係について調査	②労働災害が多発している業種等における安全衛生対策等に関する調査研究(介護労働) 1,470,842円 労働者数が増加し、労働災害が大幅に増加している介護労働について、介護サービスの特性、それに対応した安全衛生面の具体的な取組についての調査し、好事例の収集を実施	②労働災害が多発している業種等における安全衛生対策等に関する調査研究(非正規労働) 2,561,777円 製造業におけるパートタイム労働者、契約社員等の非正規労働者(派遣労働者を除く)の安全衛生対策について実態調査を行い、業種別(食料品、電気機械器具等)に状況を分析し、安全衛生対策上の課題をまとめた。	②特定の業種・作業における効果的なリスクアセスメントの進め方に関する調査研究(食品加工業) 1,695,496円 食品加工業におけるリスクアセスメントの進め方等について検討し、実施例を示すことにより、これまで取組のない事業場においても容易に取り入れられるよう普及啓発を図った。	
		③事業場における産業保健活動の実態及び対応等に関する調査研究 1,125,887円 事業場における産業保健活動へのニーズ及び事業場内の体制や対応等の現状についてアンケート及びヒアリングにより調査を実施 平成20年度からの2年計画の1年目	③事業場における産業保健活動の実態及び対応等に関する調査研究 1,389,509円 前年の実態調査結果を元に、今後望まれる産業保健活動の体制や対応等について検討を実施 平成20年度からの2年計画の2年目	③安全衛生への取組が取引等に好影響を与えている事例等に関する調査研究 2,178,456円 事業場の安全衛生への取組が、企業間の仕事の発注に好影響を与えている事例等について実態を調査し、課題をまとめた。	
			④リスクアセスメント等の運用体制の好事例に関する調査研究 540,613円 製造業の3事業場を選定し、リスクアセスメント等の取組の好事例についてヒアリングを実施した。また、欧米におけるリスクアセスメント等の動向について情報を収集		
事業実績	①・アンケート調査 271事業場 ・委員会の設置 2回	①・ヒアリング調査 19事業場 ・委員会の開催 2回	①・アンケート調査 231企業 ・ヒアリング調査 9企業 ・労働災害要因分析 692件 ・検討会の実施 3回	①・アンケート調査 820企業 ・ヒアリング実施 6企業 ・検討会の開催 3回	
	②・アンケート調査 1,095事業場 ・ヒアリング調査 17事業場 ・委員会の開催 3回	②・アンケート調査 685事業場 ・ヒアリング調査 7事業場 ・委員会の開催 2回	②・アンケート調査 1,857事業場 ・ヒアリング調査 4事業場	②・実地調査 2事業場 ・委員会の開催 4回	
		③・アンケート調査 707事業場 ・委員会の開催 1回	③・ヒアリング調査 8企業 ・委員会の開催 2回	③・アンケート調査 1,445事業場 ・ヒアリング調査 4事業場	
			④・ヒアリング調査 3事業場		

# 補助対象事業の実績

中央労働災害防止協会

(参考)

平成23年度予定

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予定
事業名	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業
補助金額	16,974,170円	13,653,595円	3,510,427円	2,152,291円	
事業概要	①安全衛生週間周知事業 4,664,041円 全国安全週間及び全国労働衛生週間の周知を図るため、リーフレットを印刷し、各種業界団体等へ配布、新聞広告・ホームページに掲載し周知を図った。	①安全衛生週間周知事業 5,168,526円 前年度同			
	②年末年始無災害運動普及事業 3,349,279円 年末年始無災害運動の周知を図るため実施要領及びリーフレットの作成及び配布、新聞広告への掲載、運動標語の募集等を実施	②年末年始無災害運動普及事業 3,611,911円 前年度同			
	③特安・特衛事業場災害防止援助資料配布 977,488円 都道府県労働局長に指定された安全管理特別指導事業場及び労働衛生管理特別事業場が安全衛生管理水準の向上を図るための資料「改善計画の樹て方」を制作し、各労働局等に配布	③特安・特衛事業場災害防止援助資料配布 1,268,051円 前年度同			
	④職場の機械、設備に関する工夫・改善事例の表彰の実施概要 1,872,488円 職場の機械、設備に関する工夫・改善事例（考案部門・活動部門の2部門）について募集を行い、審査委員会を経て、入賞作品を決定し、全国産業安全衛生大会において上位入賞者の表彰、事例発表等を実施	④職場の機械、設備に関する工夫・改善事例の表彰の実施概要 2,305,997円 前年度同。ただし、考案部門についてのみ実施。	④職場の機械、設備に関する工夫・改善事例の表彰の実施概要 2,271,191円 前年度同	④職場の機械、設備に関する工夫・改善事例の表彰の実施概要 1,175,098円 前年度同	
	⑤英語版労働災害防止活動年報の作成(アニュアルレポート) 1,431,632円 海外進出先の日系企業等に対する相談援助の一環として、当協会の事業の実態等を取りまとめ、企業や国内、海外の関係機関に情報提供を実施	⑤英語版労働災害防止活動年報の作成(アニュアルレポート) 1,299,110円 前年度同	⑤英語版労働災害防止活動年報の作成(アニュアルレポート) 1,239,236円 前年度同	⑤英語版労働災害防止活動年報の作成(アニュアルレポート) 977,193円 前年度同	
	⑥海外の安全衛生関係者への情報提供 967,782円 英文安全衛生ニュースレターの英文資料を制作し、国内、海外の関係機関に情報提供				
	⑦国際安全衛生情報センター活動 3,711,460円 国際労働機関・国際安全衛生情報センター(IL0-CIS)の日本におけるナショナルセンターとして、年次会議に出席するとともに、ILO-CISを通じた情報の収集及び発信を実施				

## 補助対象事業の実績

中央労働災害防止協会

(参考)

平成23年度予定

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
事業実績	①・リーフレットの印刷 安全150,000部 衛生150,000部 ・運動広告新聞掲載等 各週間7誌	①・リーフレットの印刷 安全160,000 衛生155,000 ・運動広告新聞掲載 各週間6誌			/
	②・リーフレットの作成 240,000部 ・運動広告新聞等掲載 4誌 ・応募数2,165点、入選1点、佳作2点 ・標語選考委員会 1回	②・リーフレットの作成 240,000部 ・運動広告新聞掲載 3誌 ・応募数1,693点、入選1点、佳作2点 ・標語選考委員会 1回			
	③・安全管理特別事業場 6,650部 ・労働衛生管理特別事業場 5,700部	③・安全管理特別事業場 6,650部 ・労働衛生管理特別事業場 5,800部			
	④・考案部門 応募数134点のうち 金賞1件、銀賞1件及び佳作4件を授与 ・活動部門 応募数34点のうち 金賞1件、銀賞1件、佳作2件を授与 ・審査委員会の開催 2回	④・応募数143点のうち 金賞1件、銀賞2件、佳作4件を授与 ・審査委員会の開催 2回	④・応募数163点のうち 金賞1件、銀賞2件、佳作4件を授与 ・審査委員会の開催 2回	④・応募数179点のうち 金賞1件、銀賞2件、佳作3件を授与 ・審査委員会の開催 2回	
	⑤・英文年報作成 800部 ・国内241件 海外334件に発送	⑤・英文年報作成 1,300部 ・国内231件 海外401件に発送	⑤・英文年報作成 1,000部 ・国内230件、海外405件に発送	⑤・英文年報作成 1,000部 ・国内186件、海外193件に発送	
	⑥・英文安全衛生ニュースレター(50、51、52号)				
	⑦第45回ILO/CISナショナルセンター会議へ出席 [ドイツ・デュッセルドルフ]				

# 補助対象事業の実績

建設業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業
補助金額	12,093,000円	10,145,000円	10,415,000円	9,538,000円	27,487,000円
事業概要					①専門家による技術指導、支援事業 (27,487,000円)
					・安全衛生水準の向上を図るため、専門家（安全管理士、衛生管理士、安全指導者）による技術的事項の指導・援助を実施 ・東日本大震災の被災地では、「災害復興工事安全衛生対策チェックリスト」の活用実施
	①安全・衛生管理士による指導、支援事業 (12,093,000円)  事業場等からの要請に基づき、安全・衛生管理士による現場指導及び新工法、災害調査等の情報収集を実施	①安全・衛生管理士による指導、支援事業 (10,145,000円)  事業場等からの要請に基づき、安全・衛生管理士による現場指導及び新工法、災害調査等の情報収集を実施	①安全・衛生管理士による指導、支援事業 (10,415,000円)  事業場等からの要請に基づき、安全・衛生管理士による現場指導及び新工法、災害調査等の情報収集を実施	①安全・衛生管理士による指導、支援事業 (9,538,000円)  事業場等からの要請に基づき、安全・衛生管理士による現場指導及び新工法、災害調査等の情報収集を実施	
事業実績					① 1. 安全管理士、衛生管理士 現場指導等（個別指導、集団指導、パトロール） 490回 講習会等（講演会、講習会講師） 175回 その他（相談業務、委員会委員等） 672回 2. 安全指導者 現場パトロール 3000回 安全指導者研修 47回
	① 1. 現場指導 個別683件、集団7件、パトロール236件 2. 講演会 150回（14,753人） 3. 講習会 158回（9,825人） 4. 調査研究等 83回 5. 相談 461回 6. 情報収集 61回 7. その他 598回	① 1. 現場指導 個別830件、集団8件、パトロール115件 2. 講演会 182回（17,135人） 3. 講習会 128回（8,629人） 4. 調査研究等 46回 5. 相談 532回 6. 情報収集 71回 7. その他 585回	① 1. 現場指導 個別551件、集団40件、パトロール137件 2. 講演会 132回（11,182人） 3. 講習会 138回（10,346人） 4. 調査研究等 67回 5. 相談 697回 6. 情報収集 49回 7. その他 385回	① 1. 現場指導 個別527件、集団60件、パトロール195件 2. 講演会 79回（8,499人） 3. 講習会 151回（9,314人） 4. 調査研究等 65回 5. 相談 411回 6. 情報収集 47回 7. その他 486回	

# 補助対象事業の実績

建設業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業
補助金額	16,138,000円	16,138,000円	16,138,000円	14,096,000円	89,803,000円
事業概要					①専門工事業者安全活動自律促進事業 (81,362,000円) 専門工事業者の自主的安全管理活動を普及・定着させるため、業種別の危険性又は有害性等の調査マニュアル等を本部で作成、支部の指導員により、専門工事業者団体、建設現場で働く労働者等を対象にセミナーを実施
					②中小建設業者も安全衛生対策支援事業 (8,441,000円) ・熱中症予防対策のため、作業環境管理等の方法検討、管理士、安全指導者等の専門家による周知・指導、有効な保護具普及の実施 ・木造家屋等低層住宅建築工事において、多用されている丸のこ等携帯用電動工具による「切れ、こすれ」災害防止対策の実施
	①安全指導者活動事業 (16,138,000円) 地域に密着した建設工事現場の安全衛生水準の向上を図るため、安全指導者を委嘱し、建設現場の指導を実施	①安全指導者活動事業 (16,138,000円) 地域に密着した建設工事現場の安全衛生水準の向上を図るため、安全指導者を委嘱し、建設現場の指導を実施	①安全指導者活動事業 (16,138,000円) 地域に密着した建設工事現場の安全衛生水準の向上を図るため、安全指導者を委嘱し、建設現場の指導を実施	①安全指導者活動事業 (14,096,000円) 地域に密着した建設工事現場の安全衛生水準の向上を図るため、安全指導者を委嘱し、建設現場の指導を実施	
2 事業実績					① 1. 促進指導員研修の開催 7回 2. セミナー・研修会等 141回 3. 個別指導等 423回 4. 標準モデル教材の作成 検討委員会等の開催 46回
					② 1. 熱中症に関する安全衛生対策 アンケートの実施 30総合工事業者、300作業所、240専門工事、240職長等 調査研究委員会 5回 2. 木造家屋等低層住宅建築工事における安全衛生対策 対策委員会 2回 協議会 47支部
	① 1. 現場ハットロール指導 3,224回 (活動延べ、13,731人)	① 1. 現場ハットロール指導 2,897回 (活動延べ、14,623人)	① 1. 現場ハットロール指導 2,597回 (活動延べ、14,828人)	① 1. 現場ハットロール指導 2,659回 (活動延べ、13,820人)	

# 補助対象事業の実績

建設業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業
補助金額	20,006,000円	6,444,000円	6,906,000円	7,172,000円	
事業概要	①建設機械に係る労働災害防止に関する調査研究 (1,914,000円)  建設機械の中のドラグ・ショベルを対象に危険性・有害性等について、リスクを低減するための対策について検討	①建設機械に係る労働災害防止に関する調査研究 (1,188,000円)  締固め用機械（ローラー）及び不整地運搬車に係る作業を対象に、主な作業ごとに危険性又は有害性等の調査及び有効な安全対策について検討	①建設機械に係る労働災害防止に関する調査研究 (1,407,000円)  クレーン機能付きドラグ・ショベルの普及状況及び機械の性能や機能等について調査し、使用時の安全対策について検討	①建設機械に係る労働災害防止に関する調査研究 (1,237,000円)  クレーン機能付きドラグ・ショベルを用いたつり荷作業における安全対策の検討を行い、「クレーン機能付きドラグ・ショベルを用いたつり荷作業に必要な安全対策（基本形）」を作成	
	②建設業の労働災害防止に関する調査研究 (5,087,000円)  ・最新型保護具の開発状況及び作業環境に合った呼吸用保護具の適正な使用方法、点検方法等についての検討 ・コンクリートサンダーによる仕上げ作業における粉じん発生からの安全対策について検討	②建設業の労働災害防止に関する調査研究 (2,290,000円)  ・各種安全衛生保護具について、これまでの改善状況及び労働者の高齢化を踏まえた今後検討していくべき課題、方向性について検討 ・コンクリート研磨作業（ビル建築工事等において、コンクリート壁面等をグラインダーで研磨作業する場合）で発生する粉じんによる健康障害予防の労働衛生対策について検討	②建設業の労働災害防止に関する調査研究 (2,066,000円)  ・電動ファン付き呼吸用保護具について、活用状況等について調査し、使用上の問題点や改善点等について検討 ・コンクリート研磨作業における、粉じんによる健康障害予防対策について検討	②建設業の労働災害防止に関する調査研究 (2,587,000円)  ・建設業の熱中症予防に有効な保護具等の活用、改善等を図るため、熱中症の発生要因、熱中症予防の保護具の活用状況等の検討 ・斜面掘削工事における土砂崩壊による労働災害防止のため、設計・施工の各段階での地山の点検方法に関する、点検表の作成とその解説について検討	
	③木造家屋等建築工事に係る調査研究 (8,870,000円)  木造家屋等低層住宅建築工事の地域における労働災害防止活動状況を把握するためアンケート調査を実施	③木造家屋等建築工事に係る調査研究 (1,716,000円)  木造家屋等低層住宅建築工事の安全衛生対策を推進していくための活動方針について、地域における労働災害防止活動の手法について検討	③木造家屋等建築工事に係る調査研究 (2,134,000円)  木造家屋等低層住宅建築工事における墜落・転落災害の次に多い災害の防止対策について、災害発生状況及び安全対策の検討	③木造家屋等建築工事に係る調査研究 (1,913,000円)  木造家屋等低層住宅建築工事において墜落・転落災害の次に多い「切れ・こすれ」災害の発生状況について分析	
	④安全衛生教育に関する調査研究 (4,135,000円)  建設企業（総合工業）におけるリスクアセスメントの実施事例を収集分析し、各管理・指導者、職務に対応したリスクアセスメント教育を効果的に推進する方法について検討	④安全衛生教育に関する調査研究 (1,250,000円)  専門工業におけるリスクアセスメントの実施事例を収集分析し、各管理・指導者、職務に対応したリスクアセスメント教育を効果的に推進する方法について検討	④安全衛生教育に関する調査研究 (1,299,000円)  ・施工計画等の段階から次の工事のリスクアセスメントにおけるデータベース化の活用までの一連の流れを修得できる災害事例研究マニュアルの作成の検討 ・建設業の安全衛生教育の現状等基本的情報の把握及び今後の教育の方向性等を検討	④安全衛生教育に関する調査研究 (1,435,000円)  ・人間の五感に訴える「危険体感教育」について、従来の座学教育とは違った教育のあり方などについて検討 ・「新たな振動障害予防対策の指針」を基に、振動工具の作業時間の管理等についてのアンケート調査を実施	
事業実績	① 1. 委員会 8回	① 1. 委員会 7回	① 1. 委員会 6回	① 1. 委員会 9回 2. ヒアリング調査 29件 3. アンケート調査 114件	
	② 1. 委員会 保護具 9回 コンクリート研磨 5回 2. 現地調査（保護具の状況） 保護具 1回 現地調査（作業環境測定等） コンクリート研磨 2回	② 1. 委員会 保護具 8回 コンクリート研磨 5回 2. 現地調査（作業環境測定等） コンクリート研磨 1回	② 1. 委員会 保護具 6回 コンクリート研磨 3回 2. アンケート調査 保護具 237件	② 1. 委員会 保護具 5回 土砂崩壊災害防止 6回 2. ヒアリング調査 土砂崩壊災害防止 8件	
	③ 1. 委員会 2回 2. 協議会 165回（延べ、1,906人参加） 3. パトロール 698回（延べ、3,896人参加） 4. アンケート調査 47件	③ 1. 委員会 1回 2. 協議会 178回（延べ、2,098人参加） 3. パトロール 682回（延べ、3,490人参加）	③ 1. 委員会 1回 2. 協議会 178回（延べ、2,789人参加） 3. パトロール 835回（延べ、4,972人参加）	③ 1. 委員会 1回 2. 協議会 145回（延べ、2,008人参加） 3. パトロール 760回（延べ、4,351人参加）	
	④ 1. 委員会 本委員会 1回 災害事例研究 1回 リスクアセスメント教育 6回 2. アンケート調査 リスクアセスメント教育 424件	④ 1. 委員会 本委員会 1回 災害事例研究 1回 リスクアセスメント教育 6回 2. アンケート調査 リスクアセスメント教育 564件	④ 1. 委員会 本委員会 1回 事例研究マニュアル 5回 新しい教育技法 1回	④ 1. 委員会 本委員会 1回 危険体感型教育 5回 振動障害予防対策 3回 2. アンケート調査 危険体感型教育 255件 振動障害予防対策 82件	

3

## 補助対象事業の実績

建設業労働災害防止協会

(参考)  
平成23年度予定

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
4	事業名	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	
	補助金額	16,674,000円	11,428,000円	10,312,000円	5,154,000円	
	事業概要	①安全衛生啓発事業 (16,674,000円) 労働災害の防止に関し、広く内外の情報及び資料を収集し提供することによる労働災害防止のための知識、技術等の付与	①安全衛生啓発事業 (11,428,000円) 労働災害の防止に関し、広く内外の情報及び資料を収集し提供することによる労働災害防止のための知識、技術等の付与	①安全衛生啓発事業 (10,312,000円) 労働災害の防止に関し、広く内外の情報及び資料を収集し提供することによる労働災害防止のための知識、技術等の付与	①安全衛生啓発事業 (5,154,000円) 労働災害の防止に関し、広く内外の情報及び資料を収集し提供することによる労働災害防止のための知識、技術等の付与	安全衛生啓発事業
	事業実績	① 1. 建設業労働災害防止実施計画 115,000部 2. 全国安全週間実施要領 200,000部 3. 全国労働衛生週間実施要領 150,000部 4. 年末年始災害防止強調期間実施要領 145,000部 5. 年度末災害防止強調月間実施要領 140,000部 6. 建設業労働災害防止5カ年計画 100,000部 7. 改正建設業労働災害防止規程 150,000部 8. 土止め先行工法の周知資料 5,000部	① 1. 建設業労働災害防止実施計画 100,000部 2. 全国安全週間実施要領 190,000部 3. 全国労働衛生週間実施要領 145,000部 4. 年末年始災害防止強調期間実施要領 145,000部 5. 年度末災害防止強調月間実施要領 140,000部 6. ずい道等粉じん対策がイドライの周知資料 10,000部 7. 足場等関係規則改正の周知資料 30,000部	① 1. 建設業労働災害防止実施計画 100,000部 2. 全国安全週間実施要領 181,000部 3. 全国労働衛生週間実施要領 132,000部 4. 年末年始災害防止強調期間実施要領 128,000部 5. 年度末災害防止強調月間実施要領 121,000部 6. 足場等関係規則改正の周知資料 20,000部	① 1. 建設業労働災害防止実施計画 90,000部 2. 全国安全週間実施要領 146,000部 3. 全国労働衛生週間実施要領 113,000部 4. 年末年始災害防止強調期間実施要領 112,000部 5. 年度末災害防止強調月間実施要領 109,000部 6. 技能講習・特別教育等資格制度の周知資料 85,000部	

# 補助対象事業の実績

陸上貨物運送事業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業
補助金額	10,498,000円	10,705,000円	10,502,132円	9,475,428円	42,082,000円
事業概要					①陸運事業場の安全衛生管理水準の向上のための指導・支援 (23,480,000円)  中小零細事業場の安全衛生管理水準向上のため、具体的な取組方法等について、個別事業場に対して指導・支援を実施
					②陸運業の新たな安全衛生管理手法等の普及・促進 (18,602,000円)  OSHMS、リスクアセスメント、ITを活用したリアルタイム遠隔安全衛生管理手法等の導入のため、マニュアル作成及びこれを活用した研修会、指導等の実施
	①安全・衛生管理士活動事業  事業場における安全衛生に関する技術指導、交通労災防止に関するモデル事業場制度・事例研究会の指導援助等を実施	①安全・衛生管理士による指導、支援事業  会員事業場からの要請を受け、事業場に対し安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	①安全・衛生管理士による指導、支援事業  会員事業場からの要請を受け、事業場に対し安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	①安全・衛生管理士による指導、支援事業  会員事業場からの要請を受け、事業場に対し安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	
事業実績					① 1. 特定事業場制度による指導事業場数 150事業場 2. 特定事業場制度以外による指導事業場数 2000事業場
					② 1. 研修会・指導事業場数 1000事業場
	① 1. 個別指導 49回 146事業場 2. 集団指導 229回 13,086事業場	① 1. 個別指導 43回 90事業場 2. 集団指導 255回 13,873事業場	① 1. 個別指導 44回 114事業場 2. 集団指導 308回 16,694事業場	① 1. 個別指導 32回 84事業場 2. 集団指導 257回 14,051事業場	

# 補助対象事業の実績

## 陸上貨物運送事業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業
補助金額	30,949,000円	31,128,000円	32,994,674円	36,208,153円	31,613,000円
事業概要					①陸運業における重篤な労働災害等の防止を推進するための特別な取組の実施 (21,861,000円)  ・陸運業における過重労働による健康障害の防止のため、マニュアル作成、陸運防災指導員、安全管理士等による指導の実施 ・荷役作業時における墜落・転落等の防止のための取組実施
					②陸運業における労働災害防止を推進するために必要な安全衛生教育の実施 (9,752,000円)  荷役作業の労働災害は、自社以外の場所での発生が多く、事業主の直接的な安全衛生管理が困難なことから、現場の作業責任者等に対する安全衛生教育推進の実施
	① 防災指導員活動事業 (13,207,000円)  ・陸運防災指導員が会員事業場に対して労働災害防止のために個別・集団指導、パトロールを実施 ・陸運防災指導員会議の開催	① 防災指導員活動事業 (13,551,000円)  ・陸運防災指導員が会員事業場に対して労働災害防止のために個別・集団指導、パトロールを実施 ・陸運防災指導員会議の開催	① 防災指導員活動事業 (15,766,615円)  ・陸運防災指導員が会員事業場に対して労働災害防止のために個別・集団指導、パトロールを実施 ・陸運防災指導員会議の開催	① 防災指導員活動事業 (18,526,303円)  ・陸運防災指導員が会員事業場に対して労働災害防止のために個別・集団指導、パトロールを実施 ・陸運防災指導員会議の開催	
	② 防災活動推進事業 (5,996,000円)  ・各支部の事業内容を審議する労働災害防止推進委員会を開催 ・安全衛生に優秀な成績を挙げた会員事業場及び団体並びに労働災害防止に特に功労・功績のあった個人の表彰を実施	② 防災活動推進事業 (5,760,000円)  ・各支部の事業内容を審議する労働災害防止推進委員会を開催 ・安全衛生に優秀な成績を挙げた会員事業場及び団体並びに労働災害防止に特に功労・功績のあった個人の表彰を実施	② 防災活動推進事業 (5,596,337円)  ・各支部の事業内容を審議する労働災害防止推進委員会を開催 ・安全衛生に優秀な成績を挙げた会員事業場及び団体並びに労働災害防止に特に功労・功績のあった個人の表彰を実施	② 防災活動推進事業 (5,702,518円)  ・各支部の事業内容を審議する労働災害防止推進委員会を開催 ・安全衛生に優秀な成績を挙げた会員事業場及び団体並びに労働災害防止に特に功労・功績のあった個人の表彰を実施	
	③ フォークリフト運転競技大会事業 (11,746,000円)  遵法精神と安全意識の高揚、運転の知識と技能の向上を図り、フォークリフトの安全作業の確立と労働災害防止のため、運転競技大会を開催	③ フォークリフト運転競技大会事業 (11,817,000円)  遵法精神と安全意識の高揚、運転の知識と技能の向上を図り、フォークリフトの安全作業の確立と労働災害防止のため、運転競技大会を開催	③ フォークリフト運転競技大会事業 (11,631,722円)  遵法精神と安全意識の高揚、運転の知識と技能の向上を図り、フォークリフトの安全作業の確立と労働災害防止のため、運転競技大会を開催	③ フォークリフト運転競技大会事業 (11,979,332円)  遵法精神と安全意識の高揚、運転の知識と技能の向上を図り、フォークリフトの安全作業の確立と労働災害防止のため、運転競技大会を開催	
事業実績					① 1. 普及指導事業場数 425事業場
					② 1. 安全衛生教育実施数 150回
	① 1. 陸運防災指導員設置 414人 2. 指導活動 1,919人日 3. 個別指導 5,011事業場 4. 陸運防災指導員会議 67回	① 1. 陸運防災指導員設置 408人 2. 指導活動 2,092人日 3. 個別指導 5,374事業場 4. 陸運防災指導員会議 67回	① 1. 陸運防災指導員設置 409人 2. 指導活動 2,220人日 3. 個別指導 5,914事業場 4. 陸運防災指導員会議 68回	① 1. 陸運防災指導員設置 409人 2. 指導活動 2,235人日 3. 個別指導 6,281事業場 4. 陸運防災指導員会議 44回	

# 補助対象事業の実績

陸上貨物運送事業労働災害防止協会

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
		② 1. 労働災害防止推進委員会 36回 2. 事業場表彰 47 3. 団体表彰 1 4. 個人表彰 41	② 1. 労働災害防止推進委員会 34回 2. 事業場表彰 58 3. 団体表彰 2 4. 個人表彰 47	② 1. 労働災害防止推進委員会 54回 2. 事業場表彰 57 3. 団体表彰 2 4. 個人表彰 40	② 1. 労働災害防止推進委員会 46回 2. 事業場表彰 63 3. 団体表彰 2 4. 個人表彰 49	
		③ 1. 全国大会 65人参加 2. 地方大会 825人参加	③ 1. 全国大会 62人参加 2. 地方大会 801人参加	③ 1. 全国大会 63人参加 2. 地方大会 872人参加	③ 1. 全国大会 78人参加 2. 地方大会 907人参加	
	<b>事業名</b>	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業
	<b>補助金額</b>	823,000円	801,000円	1,284,000円	726,040円	
3	<b>事業概要</b>	①労働災害防止対策委員会 (139,980円)  前年度の労働災害防止対策の評価及び翌年度の労働災害防止対策について検討	①労働災害防止対策委員会 (161,570円)  前年度の労働災害防止対策の評価及び翌年度の労働災害防止対策について検討	①労働災害防止対策委員会 (161,685円)  前年度の労働災害防止対策の評価及び翌年度の労働災害防止対策について検討	①労働災害防止対策委員会 (217,556円)  前年度の労働災害防止対策の評価及び翌年度の労働災害防止対策について検討	
		②実態調査専門委員会 (683,020円)  荷主構内での混在作業における荷役作業の労働災害防止対策について、「安全作業連絡書」の今後の活用等について検討、とりまとめ	②実態調査専門委員会 (541,260円)  陸運業における荷役作業の労働災害防止対策等について検討	②実態調査専門委員会 (1,046,423円)  3つのテーマ（1.新規に雇用された労働者に対する安全衛生教育の効果的な実施に関する調査研究、2.陸運業におけるリスクアセスメントの取組に関する調査研究、3.荷主座先における自動車運転者の荷役作業の安全確保に関する調査研究）について検討	②実態調査専門委員会 (397,084円)  3つのテーマ（同左）について、事業場の取組状況のヒアリングを実施の上、これまでの検討結果を踏まえ、「労働災害防止対策に関する実態調査検討専門委員会報告書」について検討、とりまとめ	
		③安全衛生教育検討委員会 (98,170円)  「はい作業安全必携」の全面改訂内容について検討	③安全衛生教育検討委員会 (75,892円)  「陸運業のための安全衛生推進者必携」の作成について、内容検討	③安全衛生教育検討委員会 (111,400円)  「陸運業で働く人のための安全と健康」の全面改訂内容等について検討		
<b>事業実績</b>	① 1. 委員会 2回	① 1. 委員会 2回	① 1. 委員会 2回	① 1. 委員会 2回	① 1. 委員会 2回	
	② 1. 委員会 1回	② 1. 委員会 1回	② 1. 委員会 1回 2. 専門小委員会 3回	② 1. 委員会 2回 2. ヒアリング調査 15事業場		
		③ 1. 委員会 1回	③ 1. 委員会 1回	③ 1. 委員会 1回		

## 補助対象事業の実績

陸上貨物運送事業労働災害防止協会

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
4	事業名	安全衛生啓発事業		安全衛生啓発事業		安全衛生啓発事業
	補助金額	10,256,000円	10,289,000円	9,314,798円	8,713,211円	安全衛生啓発事業
	事業概要	①安全衛生思想普及事業 (10,256,000円) ・会員に対し、リスクアセスメントの導入等労働災害防止に関する情報提供を実施 ・「夏期労働災害防止強調運動」及び「年末・年始労働災害防止強調運動」の実施及び労働災害防止実施要綱の作成、配布を実施	①安全衛生思想普及事業 (10,289,000円) ・会員に対し、リスクアセスメントの導入等労働災害防止に関する情報提供を実施 ・「夏期労働災害防止強調運動」及び「年末・年始労働災害防止強調運動」の実施及び労働災害防止実施要綱の作成、配布を実施	①安全衛生思想普及事業 (9,314,798円) ・会員に対し、リスクアセスメントの導入等労働災害防止に関する情報提供を実施 ・「夏期労働災害防止強調運動」及び「年末・年始労働災害防止強調運動」の実施及び労働災害防止実施要綱の作成、配布を実施	①安全衛生思想普及事業 (8,713,211円) ・会員に対し、リスクアセスメントの導入等労働災害防止に関する情報提供を実施 ・「夏期労働災害防止強調運動」及び「年末・年始労働災害防止強調運動」の実施及び労働災害防止実施要綱の作成、配布を実施	安全衛生啓発事業
	事業実績	① 1. 情報提供機関誌発行 666,000部 2. 労働災害防止実施要綱 2回 1,200部	① 1. 情報提供機関誌発行 666,000部 2. 労働災害防止実施要綱 2回 1,200部	① 1. 情報提供機関誌発行 666,000部 2. 労働災害防止実施要綱 2回 1,200部	① 1. 情報提供機関誌発行 625,030部 2. 労働災害防止実施要綱 2回 1,200部	

# 補助対象事業の実績

林業・木材製造業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業
補助金額	17,349,000円	16,244,000円	9,536,000円	16,274,000円	363,085,000円
事業概要					①林業労災防止専門調査員による労働災害防止活動支援事業 (33,750,000円) 安全管理士、林業労災防止専門調査員により、現場安全パトロール及び個別指導等、労災発生状況の把握及び分析、労災発生事業場への再発防止対策の助言・指導、リスクアセスメント導入事業場へのフォローアップ実施
					②林業現場責任者安全衛生教育訓練事業 (32,935,000円) ・労災防止の措置義務を担う職長、班長等に対し、安衛法で定める職長等教育に準じた内容の教育を実施。 ・新規参入事業場の教育訓練のあり方検討等 ・新規参入労働者への集団指導会の開催
	①安全・衛生管理士巡回指導事業 (8,496,000円) 事業場に対し、安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	①安全・衛生管理士巡回指導事業 (7,422,000円) 事業場に対し、安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	①安全・衛生管理士巡回指導事業 (7,517,000円) 事業場に対し、安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	①安全・衛生管理士巡回指導事業 (8,601,000円) 事業場に対し、安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	
	②安全・衛生管理士等の資質向上事業 (8,853,000円) 安全・衛生管理士の資質向上のための研修会等を実施	②安全・衛生管理士等の資質向上事業 (8,822,000円) 安全・衛生管理士の資質向上のための研修会等を実施	②安全・衛生管理士の資質向上事業 (2,019,000円) 安全・衛生管理士の資質向上のための研修会等を実施	②安全・衛生管理士の資質向上事業 (388,000円) 安全・衛生管理士の資質向上のための研修会等を実施	
				③機動的労働災害防止対策推進事業 (7,285,000円) 安全管理士の活動をサポートする「林業専門調査員」制度を創設し、サポートを実施	
事業実績					① 1. 事業場個別指導の実施 376件 2. 集団指導の開催 47回
					② 1. 集団指導会の開催 141回
	① 1. 個別指導59回 50事業場 2. 集団指導 117回 4,519人	① 1. 個別指導59回 63事業場 2. 集団指導86回 3,107人	① 1. 個別指導73回 89事業場 2. 集団指導 103回 3,861人	① 1. 個別指導83回 89事業場 2. 集団指導 118回 4,994人	
	② 1. 安全管理士会議 1回 2. 安全管理士研修会 1回	② 1. 安全管理士会議 1回 2. 安全管理士研修会 1回	② 1. 安全管理士会議 1回 2. 安全管理士研修会 1回	② 1. 安全管理士会議 1回	
				③ 1. 林業専門調査員活動 86人日 2. 専門調査員ブロック会議 7回	

# 補助対象事業の実績

林業・木材製造業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業
補助金額	50,337,000円	52,790,000円	59,782,000円	22,109,000円	43,208,000円
事業概要					①振動障害予防のための特殊健康診断等の定着促進事業 (43,208,000円)  チェーンソー取扱事業場及び取扱労働者の把握・管理により、林業特殊巡回健康診断の未受診者を雇用する事業場及び未受診者を対象に、特殊検診の受診の勧奨・指導業務を実施
	①支部における災害防止活動推進事業 (28,556,000円) 支部における労働災害防止活動推進のための事業を実施	①支部における災害防止活動推進事業 (24,978,000円) 支部における労働災害防止活動推進のための事業を実施	①支部における災害防止活動推進事業 (24,348,000円) 支部における労働災害防止活動推進のための事業を実施	①支部における災害防止活動推進事業 (7,686,000円) 支部における労働災害防止活動推進のための事業を実施	
	②支部長ブロック会議事業 (2,745,000円)  地域ごとの労働災害の動向と今後の災害防止対策を検討するため、ブロック単位で支部長会議を実施	②支部長ブロック会議事業 (3,021,000円)  地域ごとの労働災害の動向と今後の災害防止対策を検討するため、ブロック単位で支部長会議を実施	②支部長ブロック会議事業 (3,021,000円)  地域ごとの労働災害の動向と今後の災害防止対策を検討するため、ブロック単位で支部長会議を実施	②支部長ブロック会議事業 (2,900,000円)  地域ごとの労働災害の動向と今後の災害防止対策を検討するため、ブロック単位で支部長会議を実施	
	③林材業ゼロ災推進会議事業 (3,930,000円)  労働災害の事業主責任についての認識を改めて徹底し、災害防止と収支改善の具体的方策の議論検討を実施	③林材業ゼロ災推進会議事業 (3,023,000円)  労働災害の事業主責任についての認識を改めて徹底し、災害防止と収支改善の具体的方策の議論検討を実施	③林材業ゼロ災推進会議事業 (2,773,000円)  労働災害の事業主責任についての認識を改めて徹底し、災害防止と収支改善の具体的方策の議論検討を実施		
	④リスクアセスメント普及促進事業 (14,437,000円)  事業場において労働安全衛生リスクアセスメントを構築し、実施運用するためのノウハウの提供を実施	④リスクアセスメント普及促進事業 (13,894,000円)  事業場において労働安全衛生リスクアセスメントを構築し、実施運用するためのノウハウの提供を実施	④リスクアセスメント普及促進事業 (16,057,000円)  事業場において労働安全衛生リスクアセスメントを構築し、実施運用するためのノウハウの提供を実施		
	⑤外部評価のための総合評価委員会事業 (369,000円)  労働災害防止活動の的確な事業推進のため、外部評価委員による意見聴取を実施	⑤外部評価のための総合評価委員会事業 (390,000円)  労働災害防止活動の的確な事業推進のため、外部評価委員による意見聴取を実施	⑤外部評価のための総合評価委員会事業 (449,000円)  労働災害防止活動の的確な事業推進のため、外部評価委員による意見聴取を実施	⑤外部評価のための総合評価委員会事業 (449,000円)  労働災害防止活動の的確な事業推進のため、外部評価委員による意見聴取を実施	
		⑥第11次労働災害防止計画及び防災規程の周知徹底事業 (7,484,000円)  労働災害防止対策の基本である第11次労働災害防止計画と労働災害防止規程の周知徹底を実施	⑥第11次労働災害防止計画及び防災規程の周知徹底事業 (6,358,000円)  労働災害防止対策の基本である第11次労働災害防止計画と労働災害防止規程の周知徹底を実施		

# 補助対象事業の実績

林業・木材製造業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業概要			⑦安全衛生教育の全国斉一性確保対策事業 (6,776,000円)  技能師範、安全管理指導専門家を集め、労働安全衛生行政の状況、林材業に関する安全衛生対策、作業の変化や特徴等について教育指導する集合研修会を実施		
				⑧労働関係法令定着促進事業 (11,074,000円)  小規模零細経営の林業事業者や林業労働者を対象に、労働安全衛生関係法令の基礎知識を付与する事業を実施	
事業実績					① 1. 巡回特殊健康診断の指導・助言 23,000人 2. チェーンソー取扱い事業場及び取扱い労働者に対する特殊健診の受診勧奨及び指導 3,380事業場、27,660人
	① 1. 木材製造業災害防止対策協議会 44回 2. 災害防止対策検討会 48回 3. リスクアセスメント講習会 44回 4. 作業手順作成検討会 14回 5. 地域パトロール 252回	① 1. 木材製造業災害防止対策協議会 35回 2. 災害防止対策検討会 43回 3. フォークリフト作業の安全対策会議 28回 4. 作業手順作成検討会 14回 5. 地域パトロール 276回	① 1. 木材製造業災害防止対策協議会 35回 2. 災害防止対策検討会 46回 3. フォークリフト作業の安全対策会議 28回 4. リスクアセスメント講習会 9回 5. 作業手順作成実施検討会 15回 6. 地域パトロール 180回	① 1. 支部担当者全国会議 1回 2. 災害防止対策検討会 44回 3. 地域パトロール 141回	
	② 1. 支部長会議 7回 118名参加	② 1. 支部長会議 7回 123名参加	② 1. 支部長会議 7回 134名参加	② 1. 支部長会議 7回 129名参加	
	③ 1. 推進会議 7回	③ 1. 推進会議 7回	③ 1. 推進会議 7回		
	④ 1. パンフレット 30,000部 2. 報告書、チェック表 35,000部	④ 1. パンフレット 35,000部 2. 報告書、チェック表 35,000部 3. 委員会 1回	④ 1. パンフレット 77,000部 2. 報告書 58,000部 3. 事例集 58,000部 4. 平成20年版年報 16,000部		

# 補助対象事業の実績

林業・木材製造業労働災害防止協会

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
		⑤ 1. 評価委員会 2回 2. 報告書 100部	⑤ 1. 評価委員会 2回 2. 報告書 100部	⑤ 1. 評価委員会 2回 2. 報告書 100部	⑤ 1. 評価委員会 2回 2. 報告書 100部	
			⑥ 1. 各種リーフレット 95,000部 2. 携帯カード 15,000部	⑥ 1. 各種リーフレット 158,000部 2. 視聴覚教材作成 200部		
				⑦ 1. 集合研修会 1回 88名参加		
					⑧ 1. 集団指導会 96回 2. 集団指導会テキスト 5,000部	
	<b>事業名</b>	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業
	<b>補助金額</b>	11,444,000円	10,604,000円	7,796,000円	723,000円	
3 事業概要		①木材加工用機械の安全対策に関する調査研究 (726,000円)  製材作業において、NCコンピューター等による自動化が進められているため、新たな災害防止対策について検討	①木材加工用機械の安全対策に関する調査研究 (543,000円)  製材作業において、NCコンピューター等による自動化が進められているため、新たな災害防止対策について検討	①木材加工用機械の安全対策に関する調査研究 (265,000円)  製材作業において、NCコンピューター等による自動化が進められているため、新たな災害防止対策について検討	①木材加工用機械の安全対策に関する調査研究 (170,000円)  製材作業において、NCコンピューター等による自動化が進められているため、新たな災害防止対策について検討	
				②林業事業体の安全技術指導体制の在り方に関する調査研究 (546,000円)  熟練労働者から新規参入労働者に対する技能の伝承など、人的側面における事例研究等を行い、適切な指導体制の在り方について検討	②林業事業体の安全技術指導体制の在り方に関する調査研究 (553,000円)  熟練労働者から新規参入労働者に対する技能の伝承など、人的側面における事例研究等を行い、適切な指導体制の在り方について検討	
		③安全作業のための視聴覚教育、教材作成に関する調査研究事業 (8,342,000円)  ・目で見る安全衛生基準について実用技術の再現など、視聴覚教育の在り方について検討 ・法令等に基づく教材の内容について検討	③安全作業のための視聴覚教育、教材作成に関する調査研究事業 (8,426,000円)  ・目で見る安全衛生基準について実用技術の再現など、視聴覚教育の在り方について検討 ・法令等に基づく教材の内容について検討	③安全作業のための視聴覚教育、教材作成に関する調査研究事業 (6,719,000円)  ・目で見る安全衛生基準について実用技術の再現など、視聴覚教育の在り方について検討 ・法令等に基づく教材の内容について検討		

# 補助対象事業の実績

林業・木材製造業労働災害防止協会

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業概要			④林内作業車の作業手順に関する調査研究 (315,000円)  林内作業車から発展してきた現在の車両系機械の機種体系と作業の実態を明らかにし、現在、整備されていない規定について検討	④林内作業車の作業手順に関する調査研究 (266,000円)  林内作業車から発展してきた現在の車両系機械の機種体系と作業の実態を明らかにし、現在、整備されていない規定について検討		
		⑤林材業における労働災害事例の収集分析に関する調査研究 (449,000円)  林業及び製材業における労働災害事例について調査分析し、労働災害防止のための対策と、安全教育のポイント等について検討	⑤林材業における労働災害事例の収集分析に関する調査研究 (449,000円)  林業及び製材業における労働災害事例について調査分析し、労働災害防止のための対策と、安全教育のポイント等について検討			
		⑥林業機械の安全基準に関する調査研究 (634,000円)  林業機械の機種体系と作業の実態を明らかにし、現在整備されていない新たな規定のもととなる安全作業手順等について検討	⑥林業機械の安全基準に関する調査研究 (871,000円)  林業機械の機種体系と作業の実態を明らかにし、現在整備されていない新たな規定のもととなる安全作業手順等について検討			
		⑦林業へ新規導入された装置・保護具の安全対策等に関する調査研究 (1,293,000円)  ・刈払機のブレーキ、チェーンソー用防護衣等についての実態調査分析、及び安全に作業遂行できる方策について検討 ・労働災害防止規程の変更について検討				
3 事業実績		① 1. 委員会 4回 2. 現地調査 1回 3. 報告書 120部	① 1. 委員会 3回 2. 打合せ 1回 3. 報告書 120部	① 1. 委員会 2回 2. 報告書 120部	① 1. 委員会 2回 2. 報告書 120部	
				② 1. 調査研究会 2回 2. 打合せ 1回 3. 報告書 120部	② 1. 調査研究会 1回 2. 現地調査、打合せ 3回 3. 報告書 120部	
		③ 1. 視聴覚委員会 1回 2. 撮影、打合せ 7回 3. 教材委員会 3回	③ 1. 視聴覚委員会 2回 2. 撮影立会 2回 3. ビデオ原版作成 4. 教材委員会、打合せ 6回	③ 1. 視聴覚委員会 2回 2. 撮影、打合せ 4回 3. ビデオ原版作成 4. 教材委員会 2回		
			④ 1. 委員会 1回	④ 1. 委員会 1回 2. 報告書 120部		

# 補助対象事業の実績

林業・木材製造業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業実績	⑤ 1. 報告書 2,000部	⑤ 1. 報告書 2,000部			/
	⑥ 1. 委員会 1回 2. 現地調査 1回 3. 報告書 120部	⑥ 1. 委員会 1回 2. 現地調査、打合せ 9回 3. 報告書 120部			
	⑦ 1. 現地調査 3回 2. 報告書 120部 3. 災防規程検討委員会 2回				
事業名	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業
補助金額	28,116,000円	11,988,000円	12,031,000円	3,515,000円	
事業概要	①安全衛生思想普及事業 (7,361,000円) 会員に対し、林材業における安全管理上の問題点、労務管理、災害事例等の情報提供を実施	①安全衛生思想普及事業 (4,617,000円) 会員に対し、林材業における安全管理上の問題点、労務管理、災害事例等の情報提供を実施	①安全衛生思想普及事業 (4,305,000円) 会員に対し、林材業における安全管理上の問題点、労務管理、災害事例等の情報提供を実施		/
	②労働災害防止活動意識高揚等事業 (19,046,000円) ・会員事業場における労働災害防止意識高揚のため、パンフレット等の配布を実施 ・労働衛生管理の充実と快適職場形成のためのリーフレット等の作成、配布を実施	②労働災害防止活動意識高揚等事業 (6,050,000円) ・会員事業場における労働災害防止意識高揚のため、パンフレット等の配布を実施 ・労働衛生管理の充実と快適職場形成のためのリーフレット等の作成、配布を実施	②労働災害防止活動意識高揚等事業 (7,137,000円) ・会員事業場における労働災害防止意識高揚のため、パンフレット等の配布を実施 ・労働衛生管理の充実と快適職場形成のためのリーフレット等の作成、配布を実施	②労働災害防止活動意識高揚等事業 (3,515,000円) ・会員事業場における労働災害防止意識高揚のため、パンフレット等の配布を実施 ・労働衛生管理の充実と快適職場形成のためのリーフレット等の作成、配布を実施	
	③木工機械災害防止運動事業 (1,709,000円) 木材加工用機械災害防止総合対策推進のため、総合対策及び丸のこ盤ガイドライン等についてのリーフレット並びに「木材加工用機械事故点検票」ポスター等の作成、配布を実施	③木工機械災害防止運動事業 (1,321,000円) 木材加工用機械災害防止総合対策推進のため、総合対策及び丸のこ盤ガイドライン等についてのリーフレット並びに「木材加工用機械事故点検票」ポスター等の作成、配布を実施	③木工機械災害防止運動事業 (589,000円) 木材加工用機械災害防止総合対策推進のため、総合対策及び丸のこ盤ガイドライン等についてのリーフレット並びに「木材加工用機械事故点検票」ポスター等の作成、配布を実施		
事業実績	① 1. 情報誌発行、配布 年38,500部	① 1. 情報誌発行、配布 年38,500部	① 1. 情報誌発行、配布 年38,500部		/
	② 1. パンフレット 15,000部 2. 災害防止参考図書 407部 3. リーフレット 41,400部 4. ポスター 20,400部 5. 災害防止規程 20,000部	② 1. パンフレット 21,000部 2. 災害防止参考図書 289部 3. リーフレット 41,400部 4. H20年版年報 530部	② 1. パンフレット 19,000部 2. 災害防止参考図書 288部 3. リーフレット 24,000部 4. H21年版年報 450部	② 1. パンフレット 10,000部 2. 災害防止参考図書 376部 3. リーフレット 5,000部 4. H22年版年報 600部	
	③ 1. リーフレット 14,100部 2. 自己点検表 6,600部 3. ガイドライン 5,800部	③ 1. リーフレット 10,200部 2. 自己点検表 3,800部 3. ガイドライン 20,900部	③ 1. リーフレット 10,000部		

# 補助対象事業の実績

## 港湾貨物運送事業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業
補助金額	4,231,000円	4,251,000円	4,251,000円	3,058,000円	11,911,000円
事業概要					①中小港湾貨物運送事業者の安全衛生水準向上のための個別指導の実施 (11,911,000円) 中小港湾運送事業者の安全衛生水準向上のため、安全管理士を中心に個別指導を実施、事業場の実情に即した安全衛生管理体制の強化を含めた指導、援助の実施
	①安全管理士活動事業 (4,231,000円) ・安全管理士が事業場に対し、安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施 ・安全管理士の資質向上のための講習会、検討会を実施	①安全管理士活動事業 (4,251,000円) ・安全管理士が事業場に対し、安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施 ・安全管理士の資質向上のための講習会、検討会を実施	①安全管理士活動事業 (4,251,000円) ・安全管理士が事業場に対し、安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施 ・安全管理士の資質向上のための講習会、検討会を実施	①安全管理士活動事業 (3,058,000円) ・安全管理士が事業場に対し、安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施 ・安全管理士の資質向上のための講習会、検討会を実施	
事業実績					① 1. 個別指導の実施件数 356件
	① 1. 事業場指導 383回 2. パトロール 388回 3. 講習会、検討会、安全衛生会議等 672回 4. 調査等活動 197回	① 1. 事業場指導 344回 2. パトロール 368回 3. 講習会、検討会、安全衛生会議等 694回 4. 調査等活動 228回	① 1. 事業場指導 351回 2. パトロール 368回 3. 講習会、検討会、安全衛生会議等 539回 4. 調査等活動 203回	① 1. 事業場指導 346回 2. パトロール 362回 3. 講習会、検討会、安全衛生会議等 548回 4. 調査等活動 212回	
事業名	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業
補助金額	56,993,000円	57,627,000円	48,563,000円	47,467,000円	88,422,000円
事業概要					①同種災害の防止、荷役作業現場の安全確保のための荷役作業現場パトロール活動の積極的展開 (87,697,000円)  同種災害の防止、荷役作業現場の安全確保のため、荷役作業現場パトロール活動の積極的展開、パトロールリーダーの要請研修を実施
					②中小港湾運送事業者の安全水準の向上を担う次世代の育成等の推進 (725,000円)  今後の安全衛生水準向上を担う経験の浅い管理監督者等次世代の育成等のため事業を実施 ・従業員へのリスクアセスメント指導 ・管理監督者等への安全衛生研修 ・元請の荷役総括監督の安全能力向上指導
①作業現場巡回指導事業 (44,373,000円) ・個別事業場を巡回し、安全衛生対策に関する指導を実施 ・督励巡視団を編成し、主要各港の巡視を実施	①作業現場巡回指導事業 (44,774,000円) ・個別事業場を巡回し、安全衛生対策に関する指導を実施 ・督励巡視団を編成し、主要各港の巡視を実施	①作業現場巡回指導事業 (35,819,000円) ・個別事業場を巡回し、安全衛生対策に関する指導を実施 ・督励巡視団を編成し、主要各港の巡視を実施	①作業現場巡回指導事業 (39,894,000円) ・個別事業場を巡回し、安全衛生対策に関する指導を実施 ・督励巡視団を編成し、主要各港の巡視を実施		

# 補助対象事業の実績

## 港湾貨物運送事業労働災害防止協会

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定	
2		②業務委員会等実施事業 (12,620,000円) 港湾労働災害防止に関する業務委員会、労働災害防止協議会等を実施	②業務委員会等実施事業 (12,853,000円) 港湾労働災害防止に関する業務委員会、労働災害防止協議会等を実施	②業務委員会等実施事業 (12,744,000円) 港湾労働災害防止に関する業務委員会、労働災害防止協議会等を実施	②業務委員会等実施事業 (7,573,000円) 港湾労働災害防止に関する業務委員会、労働災害防止協議会等を実施		
	事業実績					① 1. 各港湾地区における各種荷役作業現場パトロール実施件数 1,220回 2. パトロールリーダーの養成研修 13回	
						② 1. 中小事業場の事業者に対するリスクアセスメント指導実施件数 78回 2. 中小港湾運送事業者の管理監督者等への安全衛生研修 2回 3. 元請の荷役総括監督の安全能力向上の指導 2回	
		①	1. 個別事業場巡回指導 1,326回 16,723名参加 2. 督励巡視 4港 33名参加	① 1. 個別事業場巡回指導 1,327回 16,790名参加 2. 督励巡視 4港 31名参加	① 1. 個別事業場巡回指導 1,285回 11,682名参加 2. 督励巡視 4港 30名参加	① 1. 個別事業場巡回指導 1,378回 17,487名参加 2. 督励巡視 4港 30名参加	
		②	1. 全国港湾労働災害防止対策協議会 1回 2. 業務委員会 2回 3. 関係会議、委員会 582回、9,988名参加	② 1. 全国港湾労働災害防止対策協議会 1回 2. 業務委員会 2回 3. 関係会議、委員会 648回、11,218名参加	② 1. 全国港湾労働災害防止対策協議会 1回 2. 業務委員会 2回 3. 関係会議、委員会 658回、11,682名参加	② 1. 全国港湾労働災害防止対策協議会 1回 2. 業務委員会 2回 3. 関係会議、委員会 656回、11,855名参加	
事業名	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	
補助金額	1,135,000円	612,000円	1,382,000円	1,188,000円			
3	事業概要	①港湾荷役の労働災害の発生状況に関する調査研究 (519,460円) 死亡災害及び休業災害の件数、態様、発生原因等を分析、検討した労働災害統計を作成するとともに、安全衛生管理上の本類的な対応を整理し、これらの情報の提供を実施。	①港湾荷役の労働災害の発生状況に関する調査研究 (379,442円) 死亡災害及び休業災害の件数、態様、発生原因等を分析、検討した労働災害統計を作成するとともに、安全衛生管理上の本類的な対応を整理し、これらの情報の提供を実施。	①港湾荷役の労働災害の発生状況に関する調査研究 (456,690円) 死亡災害及び休業災害の件数、態様、発生原因等を分析、検討した労働災害統計を作成するとともに、安全衛生管理上の本類的な対応を整理し、これらの情報の提供を実施。	①港湾荷役の労働災害の発生状況に関する調査研究 (448,420円) 死亡災害及び休業災害の件数、態様、発生原因等を分析、検討した労働災害統計を作成するとともに、安全衛生管理上の本類的な対応を整理し、これらの情報の提供を実施。		
		②港湾荷役作業現場の技術革新に伴う現場作業者の安全衛生教育のあり方に関する調査研究 (615,540円) 港湾貨物運送事業における安全衛生のノウハウの伝承の効果的な進め方について研究会を設置して検討。	②港湾荷役作業現場の技術革新に伴う現場作業者の安全衛生教育のあり方に関する調査研究 (232,558円) 港湾貨物運送事業における伝承すべき安全衛生のノウハウの内容、伝承方法について検討の成果を取りまとめた報告書を作成。	③危険に対する感受性を向上させるための安全衛生手法に関する調査研究 (925,310円) 「危険感受性を向上させるための安全衛生教育等の推進検討委員会」において効果的な教育手法について検討。	③危険に対する感受性を向上させるための安全衛生手法に関する調査研究 (739,580円) 危険感受性向上教育の普及方策について検討するとともに、視聴覚教材の基本モデルの策定を実施。		

# 補助対象事業の実績

港湾貨物運送事業労働災害防止協会

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業実績	①	1 検討会の開催 2 「港湾貨物運送事業の安全・衛生便利帳2007」の作成	① 1 検討会の開催 2 「港湾貨物運送事業の安全・衛生便利帳2008」の作成	① 1 検討会の開催 2 「港湾貨物運送事業の安全・衛生便利帳2009」の作成	① 1 検討会の開催 2 「港湾貨物運送事業の安全・衛生便利帳2010」の作成	
	②	研究会の開催	② 研究会の開催	③ 研究会の開催	③ 研究会の開催	
事業名		安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業
補助金額		26,206,000円	25,964,000円	25,815,000円	14,089,000円	
事業概要	①	①労働災害防止強調月間等事業 (9,659,000円) ・「安全衛生強調強調運動」及び「年末年始港湾無災害強調期間」の実施及び啓発ポスターの作成、配布を実施 ・安全衛生対策に貢献した事業場、個人に対する表彰を実施	①労働災害防止強調月間等事業 (9,199,000円) ・「安全衛生強調強調運動」及び「年末年始港湾無災害強調期間」の実施及び啓発ポスターの作成、配布を実施 ・安全衛生対策に貢献した事業場、個人に対する表彰を実施	①労働災害防止強調月間等事業 (9,069,000円) ・「安全衛生強調強調運動」及び「年末年始港湾無災害強調期間」の実施及び啓発ポスターの作成、配布を実施 ・安全衛生対策に貢献した事業場、個人に対する表彰を実施	①労働災害防止強調月間等事業 (6,789,000円) ・「安全衛生強調強調運動」及び「年末年始港湾無災害強調期間」の実施及び啓発ポスターの作成、配布を実施 ・安全衛生対策に貢献した事業場、個人に対する表彰を実施	
	②	②労働災害防止対策情報誌作成・提供事業 (10,070,000円) 労働災害の防止に関する情報誌を作成し、会員等提供を実施	②労働災害防止対策情報誌作成・提供事業 (10,080,000円) 労働災害の防止に関する情報誌を作成し、会員等提供を実施	②労働災害防止対策情報誌作成・提供事業 (9,949,000円) 労働災害の防止に関する情報誌を作成し、会員等提供を実施	②労働災害防止対策情報誌作成・提供事業 (7,300,000円) 労働災害の防止に関する情報誌を作成し、会員等提供を実施	
	③	③安全衛生管理者セミナー等開催事業 (6,477,000円) 総括安全衛生管理者等に対し、安全衛生意識啓発のためのセミナー等を実施	③安全衛生管理者セミナー等開催事業 (6,685,000円) 総括安全衛生管理者等に対し、安全衛生意識啓発のためのセミナー等を実施	③安全衛生管理者セミナー等開催事業 (6,797,000円) 総括安全衛生管理者等に対し、安全衛生意識啓発のためのセミナー等を実施		
事業実績	①	1. 強調月間ポスター作成 7,000部 4種 2. 事業場表彰 28事業場 3. 個人表彰 67名	① 1. 強調月間ポスター作成 7,000部 4種 2. 事業場表彰 23事業場 3. 個人表彰 63名	① 1. 強調月間ポスター作成 7,000部 4種 2. 事業場表彰 20事業場 3. 個人表彰 65名	① 1. 強調月間ポスター作成 7,000部 4種 2. 事業場表彰 19事業場 3. 個人表彰 64名	
	②	1. 情報誌作成、配布 4,700部 12月	② 1. 情報誌作成、配布 4,700部 12月	② 1. 情報誌作成、配布 4,400部 9月 4,400部 12月	② 1. 情報誌作成、配布 4,400部 12月	
	③	1. 安全衛生セミナー 12回 628名参加 2. 安全衛生教育、研修、研究会 7回 281名参加 3. 安全衛生教育資料作成 2,700部	③ 1. 安全衛生セミナー 12回 635名参加 2. 安全衛生教育、研修、研究会 9回 364名参加 3. 安全衛生教育資料作成 3,800部	③ 1. 安全衛生セミナー 10回 562名参加 2. 安全衛生教育、研修、研究会 12回 444名参加 3. 安全衛生教育資料作成 4,400部		

# 補助対象事業の実績

鉱業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
事業名	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業	安全衛生管理活動事業
補助金額	5,433,000円	4,996,000円	5,290,687円	5,922,437円	
事業概要	①安全管理士活動事業 (5,433,000円) 会員事業場からの要請を受け、事業場に対し安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	①安全管理士活動事業 (4,996,000円) 会員事業場からの要請を受け、事業場に対し安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	①安全管理士活動事業 (5,290,687円) 会員事業場からの要請を受け、事業場に対し安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	①安全管理士活動事業 (5,922,437円) 会員事業場からの要請を受け、事業場に対し安全衛生に関する技術的事項に関する指導、援助等を実施	
事業実績	① 1. 個別指導 5回 5事業場 2. 集団指導 70回 2,002名	① 1. 個別指導 6回 5事業場 2. 集団指導 64回 1,685名	① 1. 個別指導 7回 5事業場 2. 集団指導 59回 1,528名	① 1. 個別指導 6回 5事業場 2. 集団指導 57回 1,474名	
事業名	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業	労働災害防止特別活動事業
補助金額	32,007,000円	30,804,000円	29,604,537円	26,858,885円	24,091,000円
事業概要					①講習会等の実施 (10,011,000円) 鉱山、採石業で働く労働者の保安・安全に対する意識・スキル向上のためKYT研修会等の講習会を実施
					②支部における現場パトロール等の実施 (7,503,000円) 鉱山、採石現場に対し、関係事業場の安全担当者等がチームを組みパトロールを行い、問題点の発見、改善策の策定・実施を行う
					③中小鉱山及び採石業支援事業 (6,577,000円) ・中小鉱山における保安技術水準維持制度（保安マスター制度）の導入検討 ・保安教育ガイドライン作成検討 ・採石業労働災害防止指導基準書作成検討
	①安全衛生功労者表彰等事業 (864,000円) 鉱業の安全の確保に貢献し、また労働災害の防止に寄与した鉱山・事業場及び個人に対する表彰を実施	①安全衛生功労者表彰等事業 (772,000円) 鉱業の安全の確保に貢献し、また労働災害の防止に寄与した鉱山・事業場及び個人に対する表彰を実施	①安全衛生功労者表彰等事業 (526,581円) 鉱業の安全の確保に貢献し、また労働災害の防止に寄与した鉱山・事業場及び個人に対する表彰を実施	①安全衛生功労者表彰等事業 (327,720円) 鉱業の安全の確保に貢献し、また労働災害の防止に寄与した鉱山・事業場及び個人に対する表彰を実施	
	②全国鉱山・製錬所保安対策研究会事業 (204,000円) 各鉱山・製錬所の保安担当者を集め、研究発表等を中心に保安及び安全技術の交流と相互啓発を図るための研究会を実施	②全国鉱山・製錬所保安対策研究会事業 (186,000円) 各鉱山・製錬所の保安担当者を集め、研究発表等を中心に保安及び安全技術の交流と相互啓発を図るための研究会を実施	②全国鉱山・製錬所保安対策研究会事業 (183,954円) 各鉱山・製錬所の保安担当者を集め、研究発表等を中心に保安及び安全技術の交流と相互啓発を図るための研究会を実施	②全国鉱山・製錬所保安対策研究会事業 (182,461円) 各鉱山・製錬所の保安担当者を集め、研究発表等を中心に保安及び安全技術の交流と相互啓発を図るための研究会を実施	
③支部における災害防止活動推進事業 (28,783,000円) 鉱山支部、採石支部の災害防止活動推進のための事業を実施	③支部における災害防止活動推進事業 (27,852,000円) 鉱山支部、採石支部の災害防止活動推進のための事業を実施	③支部における災害防止活動推進事業 (27,915,173円) 鉱山支部、採石支部の災害防止活動推進のための事業を実施	③支部における災害防止活動推進事業 (26,090,954円) 鉱山支部、採石支部の災害防止活動推進のための事業を実施		
④支部事業年度計画研究会事業 (621,000円) 鉱山支部、採石支部の事業計画の推進のため、関係者（支部事務局長）を招集した討議の実施	④支部事業年度計画研究会事業 (656,000円) 鉱山支部、採石支部の事業計画の推進のため、関係者（支部事務局長）を招集した討議の実施	④支部事業年度計画研究会事業 (497,707円) 鉱山支部、採石支部の事業計画の推進のため、関係者（支部事務局長）を招集した討議の実施	④支部事業年度計画研究会事業 (257,750円) 鉱山支部、採石支部の事業計画の推進のため、関係者（支部事務局長）を招集した討議の実施		

## 補助対象事業の実績

鉱業労働災害防止協会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定
	⑤教材作成委員会事業 (1,535,000円) 教育用ビデオ「リスクアセスメントによる墜落・転落災害の防止」の作成を実施	⑤教材作成委員会事業 (1,338,000円) 教育用ビデオ「ベルトコンベアによる災害防止」の作成を実施	⑤教材作成委員会事業 (481,122円) 主にKYT研修に活用する災害事例をもとに様々な現場に対応したイラスト集の作成を実施		
事業実績					① 1. 本部主催研修及び安全管理士担当支部研修：75回 地域専門家による支部主催研修：85回
					② 1. 鉱山パトロール：27回 採石業パトロール：63回
					③ 1. 委員会：12回（各事業4回ずつ）
	① 1. 会長表彰：2鉱山・事業場、18個人 2. 支部長表彰：17鉱山・事業場、83個人 3. 会長顕彰：3鉱山・事業場、24個人	① 1. 会長表彰：4鉱山・事業場、16個人 2. 支部長表彰：15鉱山・事業場、75個人 3. 会長顕彰：4鉱山・事業場、20個人	① 1. 会長表彰：2鉱山・事業場、21個人 2. 支部長表彰：10鉱山・事業場、67個人	① 1. 会長表彰：2鉱山・事業場、19個人 2. 支部長表彰：13鉱山・事業場、81個人	
	② 1. 参加者：90名 2. 研究発表者：5名	② 1. 参加者：79名 2. 研究発表者：4名	② 1. 参加者：87名 2. 研究発表者：4名	② 1. 参加者：89名 2. 研究発表者：4名	
	③ 1. 鉱山支部実施事業：105件 2. 採石支部実施事業：150件	③ 1. 鉱山支部実施事業：103件 2. 採石支部実施事業：150件	③ 1. 鉱山支部実施事業：100件 2. 採石支部実施事業：157件	③ 1. 鉱山支部実施事業：97件 2. 採石支部実施事業：154件	
	④ 1. 参加支部（鉱山）：9支部 2. 参加支部（採石）：8支部	④ 1. 参加支部（鉱山）：9支部 2. 参加支部（採石）：9支部	④ 1. 参加支部（鉱山）：4支部 2. 参加支部（採石）：10支部	④ 1. 参加支部（鉱山）：1支部 2. 参加支部（採石）：8支部	
	⑤ 1. 作成委員会：2回	⑤ 1. 作成委員会：2回	⑤ 1. 作成委員会：2回		
<b>事業名</b>	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業	安全衛生調査研究事業
<b>補助金額</b>	1,446,000円	881,000円	1,433,027円	185,397円	/
	①鉱業の安全衛生マネジメントシステムの導入支援等に関する調査研究 (832,000円) 鉱山におけるリスクマネジメントの更なるステップ・アップに資するため、アンケート調査を基に「リスク低減対策事例集」の策定を実施				
	②鉱業における労働災害防止推進の今後のあり方に関する調査研究 (614,000円) 墜落・転落災害について、最近の災害事例を分析し、「災害防止対策事例集」の作成を実施				

# 補助対象事業の実績

鉱業労働災害防止協会

(参考)  
平成23年度予定

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
3 事業概要		③鉱山機械等の本質的安全設計等に関する調査研究 (472,000円) 鉱山機械の中で特に災害を多く発生させているベルトコンベアについて、本質的な安全設計等の指針の策定を実施			
		④採石業におけるリスクアセスメント導入に関する調査研究 (409,000円) 採石業におけるリスクアセスメントの導入を図るため、全体の導入状況を把握を実施	④採石業におけるリスクアセスメント導入に関する調査研究 (387,743円) 前年度実施のアンケート調査によるリスクアセスメント導入事業所に対し、更なるアンケート調査及び実地調査を実施		
			⑤鉱山におけるRMテキスト作成に関する調査研究 (1,045,284円) 既にリスクマネジメントの定着が進んでいる事業場の事例を参考に、中小鉱山向けのリスクマネジメントテキストの作成を実施	⑤鉱山における講習制度の強化及び民間資格創設に関する調査研究 (185,397円) 前年度作成済テキストを基に実施する講習についての詳細なカリキュラム作成を実施	
事業実績	① 1. 委員会 3回 2. アンケート調査 240事業場				
	② 1. 委員会 4回				
		③ 1. 委員会 3回			
		④ 1. 委員会 3回 2. アンケート調査 1,067社	④ 1. 委員会 2回 2. アンケート調査 71事業場 3. 実地調査 4事業場		
			⑤ 1. 委員会 3回	⑤ 1. 委員会 3回	
事業名	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業	安全衛生啓発事業
補助金額	408,000円	484,000円	334,502円	320,560円	
事業概要	①災害速報作成・提供事業 (170,000円) 鉱山における死亡災害や重大災害の発生など労働災害の防止に関する情報を、会員等にFAXや情報誌綴じ込みで提供を実施	①災害速報作成・提供事業 (170,000円) 鉱山における死亡災害や重大災害の発生など労働災害の防止に関する情報を、会員等にFAXや情報誌綴じ込みで提供を実施	①災害速報作成・提供事業 (334,502円) 鉱山における死亡災害や重大災害の発生など労働災害の防止に関する情報を、会員等にFAXや情報誌綴じ込みで提供を実施	①災害速報作成・提供事業 (318,580円) 鉱山における死亡災害や重大災害の発生など労働災害の防止に関する情報を、会員等にFAXや情報誌綴じ込みで提供を実施	
	②安全衛生教育事業 (238,000円) 安全衛生教育事業に必要な環境整備を実施	②安全衛生教育事業 (44,000円) 安全衛生教育事業に必要な環境整備を実施		②安全衛生教育事業 (1,980円) 安全衛生教育事業に必要な環境整備を実施	

## 補助対象事業の実績

鉱業労働災害防止協会

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	(参考) 平成23年度予定	
4			③教育テキスト「発破テキスト」改訂事業 (270,000円)  近年の技術進歩、法令の改正等に適合させるため大幅な改訂を実施			(参考) 平成23年度予定	
	事業実績	①	1. 情報誌綴じ込み部数 15,110部	① 1. 情報誌綴じ込み部数 13,770部	① 1. 情報誌綴じ込み部数 11,930部		① 1. 情報誌綴じ込み部数 10,860部
		②	1. 液晶プロジェクタ整備 1台	② 1. 画像処理用PCソフト整備 8本			② 1. プロジェクター用ケーブル整備 1本
			③ 1. 改訂委員会 3回 2. テキスト 500部作成				